

経済産業公報

令和5年5月分 主要目次

(第20117号～第20136号)

輸出注意事項

〔第7号〕「輸出貿易管理令の運用について」等の一部改正について(23日)

大臣官房

・令和5年春の黄・藍綬褒章(12日)

経済産業政策局

・スタートアップ必見!規制に向き合うためのガイダンスを公開しました(12日)

調査統計グループ

- ・2月の特定サービス産業動態統計確報(8日)
- ・2月の鉱工業生産動向(確報)(9日)
- ・3月の生産動態統計速報(パルプ・紙・紙加工品工業)(12日)
- ・3月の生産動態統計速報(非鉄金属工業)(16日)
- ・3月の生産動態統計速報(鉄鋼業)(17日)
- ・3月の生産動態統計速報(鉱業)(18日)
- ・3月の生産動態統計速報(プラスチック製品工業)(22日)
- ・3月の生産動態統計速報(金属製品工業)(23日)
- ・3月の生産動態統計速報(生産用機械工業)(24日)
- ・3月の生産動態統計速報(はん用・業務用機械工業)(25日)

- ・3月の生産動態統計速報(電子部品・デバイス工業)(26日)
- ・3月の生産動態統計速報(電気・情報通信機械工業)(26日)
- ・3月の生産動態統計速報(輸送機械工業)(26日)
- ・3月の生産動態統計速報(窯業・土石製品工業)(29日)
- ・3月の生産動態統計速報(化学工業)(30日)
- ・3月の生産動態統計速報(石油・石炭製品工業)(30日)
- ・3月の生産動態統計速報(その他工業)(30日)
- ・3月の鉱工業生産動向(確報)(31日)

通商政策局

- ・西村経済産業大臣がキャサリン・タイ米国通商代表との会談を実施しました(1日)
- ・シンガポールにおいて日本企業・スタートアップの海外でのオープンイノベーションを加速する「日シンガポール・ファストトラック・ピッチ」を開催しました(9日)
- ・西村経済産業大臣がモロッコ王国のムズール産業貿易大臣と会談を行いました(11日)
- ・西村経済産業大臣がヘイハースト駐日オーストラリア大使と会談を行いました(11日)
- ・バングラデシュ・ハシナ首相及び同国政府訪日団と二国間経済関係の強化に取り組みました(12日)

- ・中谷経済産業副大臣がヤンキン米国バージニア州知事の表敬を受けました(12日)
- ・西村経済産業大臣がパリ・イル・ド・フランス商工会議所で講演を行いました(19日)
- ・西村経済産業大臣が欧州8か国に出張しました(22日)
- ・西村経済産業大臣がバーレーン王国のファフロ工業商業大臣と会談を行いました(22日)
- ・里見経済産業大臣政務官は日本バーレーン・ビジネスフォーラムに参加しました(22日)
- ・里見経済産業大臣政務官がタラー駐日パキスタン大使の表敬を受けました(31日)

貿易経済協力局

- ・日本企業向け「対日 M&A活用に関する事例集」を初めて取りまとめました(2日)
- ・日韓輸出管理政策対話の開催について(10日)
- ・日韓輸出管理政策対話の開催について(11日)
- ・関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(18日)
- ・西村経済産業大臣は、グローバル半導体企業トップとの意見交換会に出席しました(31日)

産業技術環境局

- ・日本産業規格(JIS)を制定・改正しました(2023年4月分)(2日)
- ・プラスチック資源循環促進法に基づく事業者の再資源化に係る初めての認定を行いました(10日)
- ・日本発のドローンの運航管理システムに関する国際規格が発行されました(15日)
- ・令和4年度大学発ベンチャー実態等調査の結果を取りまとめました(速報)(31日)

製造産業局

- ・国内初!自動運転車によるレベル4での運行許可を取得しました(25日)
- ・ストックホルム条約、バーゼル条約及びロッテルダム条約締約国会議が開催されました(30日)

商務情報政策局

- ・新たに内閣総理大臣賞と環境大臣賞を創設!第7回「インフラメンテナンクス大賞」募集を開始します(11日)
- ・風車を設置する皆様へ。六ヶ所村風力発電所で発生した風車の倒壊事故を踏まえ、風車の点検について必要性の検討をお願いします(15日)
- ・G7群馬高崎デジタル・技術大臣会合を開催しました(16日)
- ・我が国のデータ連携に関する取組をOuranos…Ecosystem(ウラノスエコシステム)と命名しました(16日)
- ・新たに「プラチナ企業」を選定!デジタルトランスフォーメーション銘柄(DX銘柄)2023選定企業発表会を開催(24日)

- ・子供の安全のため玩具への新たな規制が導入されます(26日)
- ・一般送配電事業者の情報漏えい事案に関し、業務改善勧告、業務改善指導または要請を行った事業者から業務改善計画を受領しました(26日)
- ・西村経済産業大臣は、グローバル半導体企業トップとの意見交換会に出席しました(31日)

資源エネルギー庁

- ・関西電力送配電株式会社、関西電力株式会社、九州電力送配電株式会社、九州電力株式会社及び中国電力ネットワーク株式会社に対して業務改善命令を発出しました(1日)
- ・西村経済産業大臣がグロッシェIAEA事務局長とテレビ会談を行いました(2日)
- ・西村経済産業大臣がナミビア共和国アルウエンド鉱山・エネルギー大臣と鉱業・エネルギー分野に関する会談を実施(8日)
- ・ALPS処理水の処分に係る風評対策・流通対策に関する小売業界と国の連絡会を開催しました(12日)
- ・石油統計速報(令和5年3月分)(15日)
- ・西村経済産業大臣とパニエ＝リュナシェ・エネルギー移行大臣が日本とフランスの原子力協力を深化させるための共同声明に署名しました(17日)
- ・中谷経済産業副大臣は、チリのパルドウ・エネルギー大臣とエネルギートランジションに関する協力覚書に署名しました(17日)
- ・「特定放射性廃棄物の最終処分に係る基本方針」が閣議決定されました(17日)

- ・西村経済産業大臣が欧州8か国に出張しました(19日)
- ・小売電気事業の健全な競争を実現するための対策の検討について(19日)
- ・「今後の原子力政策の方向性と行動指針」を決定しました(22日)
- ・令和5年5月5日からの地震による災害に関して電気料金の災害特別措置の認可を行いました(23日)
- ・再生可能エネルギー特別措置法に基づき納付金を納付しない電気事業者を公表します(24日)
- ・再エネ海域利用法に基づく促進区域の指定に向け、新たに有望な区域の整理を行いました(25日)
- ・東京電力福島第一原子力発電所のALPS処理水の現状に関する韓国政府向け説明会の開催(結果)(26日)
- ・関西電力送配電株式会社、関西電力株式会社、九州電力送配電株式会社、九州電力株式会社及び中国電力ネットワーク株式会社から業務改善計画を受領しました(26日)
- ・関西電力株式会社から小売電気事業の健全な競争を実現するための対応に係る指示への回答を受領しました(26日)
- ・北海道電力株式会社、東北電力株式会社、東京電力エナジーパートナー株式会社、北陸電力株式会社、中国電力株式会社、四国電力株式会社及び沖縄電力株式会社の電気料金値上げ認可申請に係る補正書を受領しました(29日)

特許庁

- ・知財を知っておくべきスタートアップの経営者や弁理士などの知財の専門家に向けて「スタートアップの事業成長に貢献する知財人材のスキル・マインドセット」を取りまとめました(10日)

- ・ 知財を活用した企業経営に悩んでいる経営者や知財部門の方々必読! 知財経営のノウハウをまとめた「知財経営の実践に向けたコミュニケーションガイドブック」を公開(10日)

中小企業庁

- ・ 官公需適格組合証明・取消状況(令和4年度第4四半期)(1日)
- ・ 2023年版中小企業白書・小規模企業白書をまとめました(15日)
- ・ 「令和5年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」を閣議決定しました(15日)
- ・ 令和5年石川県能登地方を震源とする地震による災害に関して被災中小企業・小規模事業者対策を行います(18日)

経済産業局

- ・ 2月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕(2日)
- ・ 2月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕(2日)
- ・ 2月の鉱工業生産動向速報〔中国〕(2日)
- ・ 2月の鉱工業生産動向速報〔東北〕(9日)
- ・ 2月の鉱工業生産動向速報〔関東〕(9日)
- ・ 2月の鉱工業生産動向速報〔中部〕(10日)
- ・ 2月の鉱工業生産動向速報〔四国〕(11日)
- ・ 2月の鉱工業生産動向速報〔九州〕(12日)
- ・ 3月の鉱工業生産動向速報〔中部〕(30日)
- ・ 3月の鉱工業生産動向速報〔九州〕(30日)

- ・ 3月の鉱工業生産動向速報〔東北〕(31日)
- ・ 3月の鉱工業生産動向速報〔中国〕(31日)
- ・ 中国経済産業局管内経済動向(2月分)(8日)
- ・ 北海道経済産業局管内経済概況(2月分)(15日)
- ・ 九州経済の基調判断(2月分)(19日)
- ・ 東北経済産業局管内の経済動向(2月分)(22日)
- ・ 関東経済産業局管内の経済動向(2月分)(22日)
- ・ 中部経済産業局管内の最近の総合経済動向(2月分)(22日)
- ・ 近畿経済産業局管内経済動向(2月分)(24日)
- ・ 四国経済産業局管内の経済動向(2月分)(24日)

内閣府

- ・ 4月の月例経済報告(11日)
- ・ 2023年1～3月期四半期別GDP速報(29日)

総務省

- ・ 3月の労働力調査(速報)(18日)
- ・ 3月の全国消費者物価指数(23日)
- ・ 3月の家計調査報告(二人以上の世帯)(24日)

財務省

- ・ 3月の東京税関管内貿易概況(速報)(8日)
- ・ 3月の横浜税関管内貿易概況(速報)(9日)
- ・ 3月の貿易統計速報(10日)
- ・ 税関長公示主要外国為替相場(5月7日～5月13日)(11日)

- ・ 税関長公示主要外国為替相場(5月14日～5月20日)(12日)
- ・ 3月の名古屋税関管内貿易概況(速報)(15日)
- ・ 3月の大阪税関管内貿易概況(速報)(16日)
- ・ 税関長公示主要外国為替相場(5月21日～5月27日)(19日)
- ・ 3月の神戸税関管内貿易概況(速報)(24日)
- ・ 3月中国際収支状況(速報)(25日)
- ・ 税関長公示主要外国為替相場(5月28日～6月3日)(26日)

日本銀行

- ・ 基準外国為替相場及び裁定外国為替相場(令和5年6月中において適用)(25日)

その他

- ・ 貿易取引入門^{①②③④}(2日)(17日)(29日)

人事異動

- ・ 経済産業省(11日)(19日)
- ・ 経済産業省幹部名簿(19日)

消費者庁

- ・ 消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について(22日)(25日)(29日)
- ・ 5月30日は「消費者の日」(30日)

2022年版 電気事業便覧

経済産業省資源エネルギー庁(編)

**日本の電気事業の現状と累年の推移の概要を統計的に集録!
全面自由化以降の電気事業を取り巻く状況を俯瞰できる一冊**

- ◎旧一般電気事業者のみならず、新規参入事業者や卸電力取引所の動向も掲載
- ◎小売全面自由化の進捗状況や海外主要国の電気事業の概要も掲載

電気事業便覧

2022年版

経済産業省資源エネルギー庁 編

A5判 295頁
定価:1,430円
(本体1,300円+税10%)
ISBN978-4-8065-3087-9

電気事業便覧は、1954年(昭和29年)の創刊以来、日本の電気事業の現状と累年の推移の概要を統計的に集録し、電気事業に携わる方など、電気事業関係者の参考に資する書籍として活用されてきました。

そして、60年ぶりの抜本的な電力システム改革が進められる中で、新規参入事業者や卸電力取引所の動向、小売全面自由化の進捗状況、海外主要国の電気事業の概要などを追加し、電気事業についてより広く俯瞰できるような内容に刷新しました。また、毎年、より充実したものとなるよう検討して、更新しております。

海外の自由化先進国を見ても、電気事業に関する基礎データの提供は、自由化を支えるインフラとなっており、電気事業に関連するデータを集約し、電気事業を取り巻く状況を俯瞰できる電気事業便覧は全面自由化以降、ますますその重要性を増しています。

電気事業関係者だけでなく、自治体関係者、一般の方にも広く活用いただける内容です。

主要目次

- | | |
|------------|---------|
| I 電気事業 | V 経理・財務 |
| II 電力需給 | VI 海外事情 |
| III 電力供給設備 | VII その他 |
| IV 電気料金・市場 | |

発行 一般財団法人 経済産業調査会

本部 〒104-0061 東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル) TEL03-3535-4882 FAX03-3535-4884
近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4 (MF天満橋ビル) TEL06-6941-8971 FAX06-6941-8974

刊行物に関する詳細な情報がご覧になれます
<https://books.chosakai.or.jp/books/index.html>

経済産業調査会 刊行物

検索